

本市の財政状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率等（実質的な赤字や実質的な将来負担等に係る指標【健全化判断比率】と公営企業の資金不足率【資金不足比率】）を公表することとなっています。

平成26年度は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準を下回っており、本市の財政状況は健全な状態にあります。

指数項目	内 容	鹿屋市
①財政力指数 (3か年平均)	地方公共団体の財政力を判断する指標で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の過去3年間の平均値をいいます。 一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされています。	前年度より改善 0.44 → 0.45
②経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、歳出の経常的経費に充当された一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合です。 比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。	前年度より上昇 91.2% → 92.5%
③実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。 一般会計等における実質収支は黒字であるため、「－」で示しています。	赤字なし －
④連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。 すべての会計において実質収支は黒字であるため、「－」で示しています。	赤字なし －
⑤実質公債費比率 (3か年平均)	公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものです。 実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行に許可を要し、25%以上の団体については、実質公債費比率の区分に応じて、起債の制限を受けます。	前年度より改善 11.4% → 10.4%
⑥将来負担比率	地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。 350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。	前年度より改善 24.1% → 14.0%
⑦資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。鹿屋市はすべての公営企業において資金不足がないため、「－」で示しています。 (鹿屋市の公営企業会計：水道事業会計、公共下水道事業特別会計、下水道特別会計、輝北簡易水道事業特別会計)	赤字なし －

■都市計画税の使われ方

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業、または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業の費用に充てるため、都市計画区域内の土地や家屋の所有者に対して課税される目的税です。

平成26年度の都市計画税は、4億4,255万円で、主に街路事業や都市公園整備、区画整理、下水道事業等のため過年度に借り入れた市債償還金の財源の一部として活用しています。

■地方消費税増収分の使途

平成26年4月1日からの消費税率（国・地方）引き上げに伴う、地方消費税交付金の増収分は、その使途を明確化し、社会保障に要する経費に充てるものとされています。

平成26年度地方消費税交付金のうち引き上げ分の1億8,654万円については、子ども医療費助成や保育所運営費など、子ども・子育てに関する事業の財源の一部として活用しています。

■補助金の状況

平成26年度補助金の歳出決算額は1,680,070千円で、次の事業等に支出されています。

区 分	金 額	内 訳
議 会 費	5,183千円	政務調査費
総 務 費	118,525千円	総合交通対策事業(80,592千円)、町内会活性化推進事業(8,671千円)など
民 生 費	374,745千円	保育対策等促進事業(124,808千円)、社会福祉協議会運営補助事業(82,479千円)など
衛 生 費	234,084千円	小型合併処理浄化槽設置(215,258千円)、救急医療施設運営補助事業(11,994千円)など
労 働 費	46,357千円	シルバー人材センター補助(22,010千円)、勤労者サービスセンター事業(14,237千円)など
農林水産業費	438,654千円	活動火山周辺地域防災営農対策事業(132,393千円)、次世代担い手育成支援事業(83,385千円)など
商 工 費	183,226千円	企業誘致推進事業(53,681千円)、かのやプレミアム商品券事業(37,082千円)など
土 木 費	49,058千円	住宅リフォーム助成事業(49,058千円)
消 防 費	8,446千円	空き家適正管理促進事業(8,254千円)、自ら守る地域防災推進事業(192千円)
教 育 費	221,792千円	幼稚園就園奨励費補助(181,472千円)、生涯スポーツ推進事業(11,795千円)など

特別会計

市の会計には、一般会計とは別に特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われており、本市では次の6事業が該当します。

会 計 名	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)	会 計 名	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
国民健康保険事業	128億2,755	126億4,895	1億7,860	下水道	4,522	4,450	72
後期高齢者医療	11億4,478	11億3,746	732	輝北簡易水道事業	1億2,167	1億1,035	1,132
介護保険事業	105億9,362	103億3,867	2億5,495	合 計	260億4,261	255億6,223	4億8,038
公共下水道事業	13億977	12億8,230	2,747				

■歳出決算の性質別内訳

平成26年度歳出決算の性質別は以下のようになります。
(単位：万円・%)

区 分	平成26年度		
	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	66億6,064	14.5%
	扶助費	120億5,153	26.2%
	公債費	47億6,620	10.3%
	小 計	234億7,837	51.0%
投資的経費	普通建設事業費	59億2,882	12.9%
	災害復旧事業費	9,161	0.2%
	小 計	60億2,043	13.1%
その他経費	物件費	51億6,056	11.2%
	維持補修費	2億4,297	0.5%
	補助費等	37億1,185	8.1%
	積立金	21億464	4.6%
	投資及び出資金	130	0.0%
	貸付金	4,100	0.1%
	繰出金	52億5,386	11.4%
	小 計	165億1,618	35.9%
合 計	460億1,498	100.0%	

※平成26年度地方財政状況調査の性質別分類に基づき作成しています。